



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 田中正子（TEL）03-5719-7875
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	9,602	10.4	964	14.5	1,026	16.3	687	17.5
2023年12月期第3四半期	8,699	7.7	842	3.5	882	3.5	584	10.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期第3四半期	29.93		—					
2023年12月期第3四半期	25.47		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,955	9,761	75.3
2023年12月期	12,812	9,972	77.8

（参考）自己資本 2024年12月期第3四半期 9,761百万円 2023年12月期 9,972百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00
2024年12月期	—	19.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	23.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,363	11.0	1,352	22.0	1,423	21.8	950	21.7	41.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期3Q	22,975,189株	2023年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	17,474株	2023年12月期	17,474株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年12月期3Q	22,957,715株	2023年12月期3Q	22,957,715株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き物価高が続く状況ではありましたが、雇用や所得環境の改善、政府による各種政策の効果等により緩やかな回復傾向にあります。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、イスラエルとハマスの武力衝突によるさらなる地政学リスクの発生、それを受けた欧米諸国の金融引締めなど、複合的な要因により依然として先行き不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車が続く消費者からの根強い支持を集めております。一部国内自動車メーカーの生産・出荷停止が解除され、新車販売台数は回復傾向にありますが、第3四半期累計期間をみますと前年同期比約8%の減少となっております。また、原油価格は下落の兆しがみられますが依然高止まりの傾向にあり、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいてはコンシューマーチャネルにて高付加価値製品の継続訴求とともに、上半期に導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を行いました。そしてeコマースにおいてソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャネルとの連携強化により、購入者層の拡大を促進し、販売数量維持・拡大を目指し活動いたしました。またディーラーチャネルにおいては、環境に配慮した製品の継続的な訴求、上半期に上市した商材を元に新規顧客獲得へのアプローチを強化するとともに、その他顧客のニーズに対応した施策を実施してまいりました。

さらにbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“ネットゼロ”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーの販売も進めてエンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチに積極的に取り組みました。また、自動車整備工場販路にもプレミアムオイルの提案を実施し、販路・顧客層の拡大を実践しました。

コミュニケーション分野においては、カストロール創業125周年を迎えてのカストロールブランドロゴのリニューアルに伴い、製品パッケージの刷新を継続的に展開しました。bpグループがグローバルスポンサーを務めるF1、フォーミュラEや英国プレミアリーグチームのコンテンツを活用し、さらなる価値を提供することで潜在顧客を含め、より多くのお客様へアプローチし、カストロールブランドの認知向上に努めました。またデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化も継続して推進しております。

成熟した市場環境並びに物価の高騰から、価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

なお、中間会計期間におきましては年金資産の時価評価増による退職給付費用の減少が利益に大きく寄与しましたが、当第3四半期累計期間においてはその影響が限定的となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,602百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は964百万円(前年同四半期比14.5%増)、経常利益は1,026百万円(前年同四半期比16.3%増)、四半期純利益は687百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,480百万円(前事業年度末は11,462百万円)となり、17百万円増加いたしました。これは、主に売掛金(579百万円の減少)、商品及び製品(284百万円の増加)及び未収入金(224百万円の増加)によるものです。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,475百万円(前事業年度末は1,350百万円)となり、124百万円増加いたしました。これは、主に投資その他の資産(136百万円の増加)によるものです。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,085百万円(前事業年度末は2,739百万円)となり、346百万円増加いたしました。これは、主に未払金(53百万円の減少)、未払費用(513百万円の増加)及び賞与引当金(57百万円の減少)によるものです。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、108百万円(前事業年度末は101百万円)となり、6百万円増加いたしました。これは、主にその他(8百万円の増加)によるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、9,761百万円(前事業年度末は9,972百万円)となり、210百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により687百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月9日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	338,717	157,701
売掛金	2,635,188	2,055,370
商品及び製品	874,531	1,158,591
原材料及び貯蔵品	66,193	100,224
前払費用	25,094	35,477
短期貸付金	6,927,994	7,151,921
未収入金	589,330	814,007
その他	5,551	7,282
流動資産合計	11,462,602	11,480,577
固定資産		
有形固定資産	401,611	367,289
無形固定資産	2,975	26,020
投資その他の資産		
その他	945,688	1,081,889
投資その他の資産合計	945,688	1,081,889
固定資産合計	1,350,274	1,475,199
資産合計	12,812,876	12,955,777
負債の部		
流動負債		
買掛金	944,454	899,778
未払金	909,809	856,364
未払費用	515,281	1,029,039
未払法人税等	205,458	183,125
預り金	9,445	28,527
賞与引当金	143,914	86,100
その他	10,645	2,567
流動負債合計	2,739,009	3,085,503
固定負債		
繰延税金負債	79,670	78,588
その他	21,741	29,742
固定負債合計	101,412	108,330
負債合計	2,840,421	3,193,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,730,468	6,522,410
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	9,964,412	9,756,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,042	5,589
評価・換算差額等合計	8,042	5,589
純資産合計	9,972,454	9,761,943
負債純資産合計	12,812,876	12,955,777

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	8,699,269	9,602,048
売上原価	5,294,110	5,969,078
売上総利益	3,405,158	3,632,969
販売費及び一般管理費	2,562,813	2,668,412
営業利益	842,344	964,557
営業外収益		
受取利息	7,052	24,735
受取手数料	9,263	11,396
受取補償金	876	2,050
雑収入	34,750	30,973
その他	1,217	1,706
営業外収益合計	53,160	70,863
営業外費用		
為替差損	12,894	8,737
営業外費用合計	12,894	8,737
経常利益	882,610	1,026,683
特別利益		
税引前四半期純利益	882,610	1,026,683
法人税等	297,804	339,389
四半期純利益	584,805	687,293

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）及び当第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	102,765千円	96,693千円